



半 期 報 告 書

(第88期中) 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日



ジューキ株式会社
(JUKI株式会社)

(349077)

半 期 報 告 書

(第88期中) 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日

関東財務局長 殿

平成14年12月26日提出

会社名

ジューク株式会社
(JUKI株式)



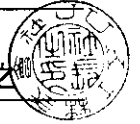
英訳名

JUKI CORPORATION

代表者の役職氏名

取締役社長

中 村 和 之



本店の所在の場所 東京都調布市国領町8丁目2番地の1 電話番号 03(3480)1111(代表)

連絡者 財務企画部長 中 村 宏

最寄りの連絡場所

同上

電話番号

同上

連絡者

同上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社大阪証券取引所

大阪市中央区北浜1丁目6番10号

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注及び販売の状況	6
3 対処すべき課題	7
4 経営上の重要な契約等	7
5 研究開発活動	7
第3 設備の状況	9
1 主要な設備の状況	9
2 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
2 株価の推移	12
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
中間監査報告書	15
1 中間連結財務諸表等	19
中間監査報告書	43
2 中間財務諸表等	47
第6 提出会社の参考情報	63
第二部 提出会社の保証会社等の情報	64

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	67,777	58,947	60,669	136,550	114,197
経常利益 (百万円)	3,223	686	1,554	6,135	220
中間(当期)純利益 (百万円)	662	2,986	244	159	289
純資産額 (百万円)	5,016	8,239	5,509	5,240	6,741
総資産額 (百万円)	202,777	164,494	149,440	169,166	155,156
1株当たり純資産額 (円)	49.48	81.28	54.36	51.69	66.50
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.53	29.46	2.42	1.58	2.85
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	2.47	5.01	3.69	3.10	4.34
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,754	△3,920	14,581	3,506	△1,438
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,009	695	△1,423	△6,104	564
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,657	647	△8,866	2,376	△3,397
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	17,288	11,820	14,027	13,907	10,344
従業員数 (ほか、平均営業社員数) (人)	5,945 (1,057)	6,083 (1,034)	6,204 (1,166)	6,126 (1,038)	5,848 (1,060)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 当中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	47,653	39,118	37,177	95,982	67,690
経常利益 (百万円)	1,396	579	165	3,137	920
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	436	253	△527	649	△658
資本金 (百万円)	9,941	9,941	9,941	9,941	9,941
発行済株式総数 (株)	101,375,990	101,375,990	101,375,990	101,375,990	101,375,990
純資産額 (百万円)	21,133	19,286	18,880	21,043	18,934
総資産額 (百万円)	124,110	121,471	122,870	135,897	116,861
1株当たり純資産額 (円)	208.47	190.25	186.28	207.58	186.79
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失(△) (円)	4.30	2.50	△5.20	6.41	△6.49
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3.00	—	—	3.00	—
自己資本比率 (%)	17.03	15.88	15.37	15.48	16.20
従業員数 (ほか、平均営業社員数) (人)	1,226 (1,057)	1,181 (1,034)	1,166 (1,166)	1,224 (1,038)	1,175 (1,060)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 第87期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純損失の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

4 当中間会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成14年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
工業用ミシン事業	3,465
家庭用ミシン事業	718(1,166)
産業機器事業	385
その他	1,345
全社(共通)	291
合計	6,204(1,166)

(注) 従業員数は就業人員であり、一般家庭用ミシン等の直営販売店で勤務する営業社員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成14年9月30日現在)

従業員数(人)	従業員数(人)
	1,166(1,166)

(注) 従業員数は就業人員であり、一般家庭用ミシン等の直営販売店で勤務する営業社員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間は、世界経済を牽引する米国経済も、昨年発生した同時多発テロ事件の影響を未だ残し、また、企業会計不信などと相まって、ニューヨークダウの大幅下落やドル相場下落など変動が見られた。わが国経済においてもデフレは長期化の様相を呈しながら一層深刻なものとなり、また、一部の国や地域を除く各国の設備投資やIT(情報技術)関連需要も回復の兆しを一向に見せず、むしろ低迷の度合いを深めながら推移した。

このような経営環境の下、当社グループ(当社及び連結子会社)は、中国・アジアを中心として積極的に売上を拡大してきた。一方では、総コスト30%削減を目指したコスト削減運動を展開し、また、流通在庫の圧縮などにより有利子負債を削減するなど積極的な財務体質改善にも努めてきた。その結果、連結ベースでの当中間連結会計期間の売上高は606億6千9百万円(対前年同期比2.9%増)となり、経常利益では15億5千4百万円(対前年同期比126.5%増)となった。しかしながら株価低迷による特別損失の計上等により、中間純利益は2億4千4百万円(対前年同期比91.8%減)となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

① 工業用ミシン事業

日本国内および欧米地域については、衣料消費の低迷を反映して、工業用ミシンの需要も横ばいの状況が続いているが、中国での需要は年初より急速に回復し、他の東南アジア諸国とともに高水準の売上が続いている。その結果売上高は341億3千7百万円(対前年同期比9.0%増)となった。

生産面では、中国市場の需要拡大を受け、前連結会計年度中国上海市に設立した製造子会社の生産も順調に軌道に乗り、また販売面では、当中間連結会計期間同じく中国上海市に販売子会社を新たに設立するなど、中国市場での製造・販売の体制が一段と整いつつある。

② 家庭用ミシン事業

日本国内では、デフレの長期化や個人消費の低迷など厳しい環境下にあったが、積極的な販売活動の結果、売上高は前年同期を上回った。また、欧米向けのOEM販売では、前年同期比ほぼ2倍の売上を達成するなどお客様にご好評を頂いた結果、売上高は75億1千7百万円(対前年同期比12.1%増)となった。

③ 産業機器事業

中国、東南アジア地域では健闘したが、日本国内および米国でのIT(情報技術)関連需要は一向に回復の兆しが見えず、受注高は前年同期に比べて落ち込み、売上高は61億4千7百万円(対前年同期比4.5%減)となった。近時伸張著しい中国市場での販売体制を整えつつあり、今後の売上高の拡大が期待される。

④ その他(宝飾品、光関連機器、アミューズメント機器等)

日本国内の長引く個人消費低迷のなか、宝飾品、アミューズメント機器は健闘し、順調に売上を伸ばしたが、民間設備投資は低迷を続け、光関連機器の受注が減少し、その結果、その他の売上高は128億6千7百万円(対前年同期比11.2%減)となった。

所在地セグメントの業績は、次のとおりである。

① 日本

売上高は288億3千9百万円(対前年同期比7.6%減)、営業利益は43億4千8百万円(対前年同期比65.4%増)となった。

② 米州

売上高は47億4千3百万円(対前年同期比3.9%増)、営業損失は1億3千8百万円(対前年同期比3千6百万円の減)となった。

③ アジア

工業用マシンで高水準の売上が続き、売上高は216億8千9百万円(対前年同期比22.8%増)、営業利益は12億8百万円(対前年同期比16.7%減)となった。

④ 欧州

売上高は53億9千6百万円(対前年同期比1.9%減)、営業利益は4千8百万円(対前年同期比19.8%減)となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ36億8千3百万円増加し、140億2千7百万円(前年同期は118億2千万円)となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は145億8千1百万円(前年同期は39億2千万円の減少)となった。これは、主に棚卸資産の減少及び仕入債務の増加によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は14億2千3百万円(前年同期は6億9千5百万円の増加)となった。これは、主に投資有価証券の取得による支出の増加によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は88億6千6百万円(前年同期は6億4千7百万円の増加)となった。これは、主に有利子負債の圧縮によるものである。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

区分	金額	前年同期比(%)
工業用ミシン事業	27,058	△16.1
家庭用ミシン事業	8,129	+6.1
産業機器事業	4,506	△12.2
合計	39,695	△11.9

(注) 1 金額は販売価格による。
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における産業機器事業の輸出受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、産業機器事業の国内販売及び産業機器を除く製品については見込生産を行っている。

区分	受注高			受注残高		
	台数	金額	前年同期比(%)	台数	金額	前年同期比(%)
産業機器事業	315	2,775	△29.2	177	1,374	+3.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

また、予約販売方式によっている国内の家庭用ミシン(家庭用ミシン事業)、健康商品等(その他事業)の予約契約状況は次のとおりである。

予約契約高			予約契約残高		
数量	金額	前年同期比(%)	数量	金額	前年同期比(%)
44,687	9,483	+6.0	60,451	12,829	+3.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
工業用ミシン事業	34,137	+9.0
家庭用ミシン事業	7,517	+12.1
産業機器事業	6,147	△4.5
その他	12,867	△11.2
合計	60,669	+2.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処する課題について、重要な変更はない。

4 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、メーカーとして新製品を重視することに基づいている。そして、魅力ある「新製品の開発」ならびにその基礎となる「先行技術開発」への取り組みを行うことを企業戦略として位置づけている。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は26億6千5百万円(売上高比率4.4%)であり、当中間連結会計期間末における工業所有権の総数は、721件となっている。

主な研究開発の活動成果としては、次のものがある。

◎工業用ミシン事業

当社は、油汚れが無く操作性の良いミシンとして「ドライヘッド化」と「ダイレクトドライブ化」による他社との差別化を進め、お客様が困っている課題解決に取り組んでいる。

これは、平成14年5月開催のJIAM展(国際アパレルマシショ)のキャッチフレーズ(Find Your Best Solution Dry-head and intelligent direct-Drive innovation)にも謳われている。JIAM展では、このコンセプトのミシンだけでも12機種24台の展示を行い、またITを活用した「通信機能にてネットワークされたニューコンセプトのミシン」の紹介も行った。これにより、品質の均一化、デザインやアイテム変化へのスピーディーな対応、小ロット短納期でのクイック生産など、お客様の抱えている問題解決へのサポート取り組みを行った。

また、当中間連結会計期間中には下記の新製品発売を行い、次期においても継続して新製品のリリースを予定している。

- ・M06100D 世界初ドライヘッド高速ロックミシン
- ・M06000シリーズ 超高速ロックミシン
- ・DLN9010 ダイレクトドライブ高速針送り本縫自動糸切ミシン
- ・LBH1790 ダイレクトドライブ高速電子穴かがりミシン
- ・LU1500Nシリーズ 本縫総合送りミシン
- ・LZ2284C 高速シリンダーベット一本針本縫千鳥縫自動糸切ミシン

◎家庭用ミシン事業

家庭用ミシンの分野では、当社及び備ジューキ広島製作所が中心となって、家庭用ミシン、小型ロックミシン、職業用ミシンの研究開発を行っている。

高級大型刺繍縫いコンピュータミシンでは刺繍機能をさらに充実させ、一般に幅広く使われている刺繍データを当社の刺繍データに変換する「刺繍データ作成装置コンバージョンツール」を海外OEM先中心に開発した。また、「刺繍カード」も充実させるべく国内用、海外OEM先用として継続的に開発・出荷を行い、これらにより「HZL-010」及び、海外OEM先の拡販につなげた。

低価格コンピュータミシンでは、これまでのコンピュータミシンを基盤にして、海外向けJUK Iブランドミシンとして開発し、平成14年4月より出荷を開始した。

◎産業機器事業

産業機器事業では、電子回路基板に電子部品を実装するためのチップマウンターやスクリーン印刷機、ならびに各種の実装関連機器の研究開発を行っており、その活動は、当社、ジューキ電子工業㈱及び㈱ジューキ広島製作所が担当し、それぞれの強みを生かして携わっている。

電子部品実装業界は、半導体不況の影響により厳しい局面に立たされているため、当社に対して厳しいコスト競争力や高い付加価値を期待するとともに、製品に対してはユーザーの計画通りの納期と生産が確保出来る高品質を求めている。新製品開発活動は、こうした両面からの要求に応えられるよう、設計工程、デザインレビュー作業そして材料選定から部品決定に至るまで、様々な面での品質を確保しながら商品化を行っている。

当社チップマウンターは、4機種をフレキシブルに組み合わせホストラインコンピュータによる総合管理が可能な中型チップマウンター「KE2000シリーズ」が好評発売中であり、また、小型ラインやセル生産方式に適する商品として、小型チップマウンター「KJ-01」、小型汎用マウンター「KJ-02」を発売しており、これからの時代に適した商品として好評を得ている。

◎全事業分野共通の研究開発活動

全事業分野共通の研究開発活動は、当社の中央技術研究所を中心に行っている。中央技術研究所を中心とした研究開発は、いずれも当社のキーテクノロジーと位置づけ、機能・性能の向上を目指して継続的研究を実施している。また、その成果が、各事業部やグループ会社へ早期技術移転が出来るような取り組みも併せて行っている。

また、新規事業への取り組みも積極的に行っている。主なものとしては、平成14年4月に新聞発表した遺伝子検出装置の製品化への開発を東京農工大学と共同で取り組んでおり、他にも当社とグループ会社との連携によりいくつかのテーマへの取り組みを行っている。

①「画像処理関連技術」の研究開発

部品の形状やマーク等の画像認識技術を基礎研究から製品開発まで、撮像、制御そしてソフトウェアアルゴリズムにわたる総合的な差別化技術を構築している。機能・性能の改善や新部品への対応研究も継続的に行っており、産業装置の新製品や新規事業関連装置等の性能向上に貢献している。

②「材料、表面処理技術」の研究開発

製品の環境負荷の軽減化や、製品に潤滑油を使わないいわゆるドライ化のための材料・表面処理の研究開発、また生産基地の海外進出に伴う高速、長時間連続運転に対応した材料・表面処理の研究開発等を継続的に行っており、その研究開発成果を各事業部の製品、新規事業製品およびグループ会社製品に反映している。

③「新規事業関連要素技術」の研究開発

新規事業への展開を想定した各種の要素技術の研究開発を進めている。バイオ関連では東京農工大学との共同開発による磁性ビーズを利用した遺伝子検出関連装置(BX-1)などの成果がある。

研究開発活動の中で未経験の技術に関しては、グループ会社の技術資源や、外部機関(大学、他企業)との共同研究・開発などを積極的に活用する事により、早期技術確立を図っている。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、当社は、新たに賃借した中央技術研究所の建物設備の改修工事を行った。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)	従業員数 (人)
				建物及び構築物	
当社	中央技術研究所 (東京都世田谷区)	工業用 マシン事業等	建物設備改修	194	324

2 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

① 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

② 発行済株式

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	101,375,990	101,375,990	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	101,375,990	101,375,990	—	—

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はない。

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成14年8月12日	千株 —	千株 101,375	百万円 —	百万円 9,941	百万円 △4,415	百万円 2,485	(注)

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本準備金4,415百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替えている。

(4) 大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数	平成14年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	千株 4,690	% 4.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	4,485	4.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	4,014	3.96
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2-1-8	3,763	3.71
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-7-3	3,556	3.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	3,497	3.45
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,558	2.52
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	2,471	2.44
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-9-1	2,300	2.27
株式会社大和銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	2,192	2.16
計	—	33,527	33.07

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,599千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,076千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	179千株

(5) 議決権の状況

① 発行済株式

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 20,000	—	普通株式
	(相互保有株式) 92,000	—	普通株式
完全議決権株式(その他)	100,663,000	100,663	普通株式
単元未満株式	600,990	—	普通株式
発行済株式総数	101,375,990	—	—
総株主の議決権	—	100,663	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれている。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

当社所有の自己株式 27株
相互保有株式
松本機械工業株式会社 560株

② 自己株式等

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) JUKI株式会社	東京都調布市国領町 8-2-1	20,000	—	20,000	0.02
(相互保有株式) 松本機械工業株式会社	福島県耶麻郡塩川町 大字小府根字近江68	92,000	—	92,000	0.09
計	—	112,000	—	112,000	0.11

2 株価の推移

当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	月別	平成14年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	円 330	368	343	357	323	319
	最低	円 205	297	274	280	275	264

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 役員状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

中間監査報告書

平成13年12月17日

ジューキ株式会社
(J U K I 株式会社)
取締役社長 中 村 和 之 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

山田信



関与社員

公認会計士

石曾根慶吉



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がジューキ株式会社(JUKI株式会社)及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上



中間監査報告書

平成14年12月17日

ジューキ株式会社
(J U K I 株式会社)
取締役社長 中 村 和 之 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

西岡 雅 儀

関与社員

公認会計士

海老原 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がジューキ株式会社(JUKI株式会社)及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	17,601		16,643		13,198	
2 受取手形及び売掛金 ※2 ※5	31,405		25,215		25,088	
3 有価証券 ※2	420		450		359	
4 棚卸資産	63,368		55,367		61,123	
5 その他	7,771		9,234		10,806	
貸倒引当金	△2,484		△2,808		△2,740	
流動資産合計	118,082	71.78	104,103	69.66	107,835	69.50
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※1						
1 建物及び構築物 ※2	9,252		9,580		9,786	
2 機械装置及び運搬具 ※2	4,701		5,081		4,919	
3 土地 ※2	6,297		6,280		6,288	
4 その他	3,995		3,488		4,098	
有形固定資産合計	24,246	14.74	24,431	16.35	25,093	16.17
(2) 無形固定資産	1,998	1.22	3,982	2.67	4,161	2.68
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券 ※2	7,500		6,283		6,503	
2 その他	12,242		11,537		12,275	
貸倒引当金	△689		△1,287		△1,372	
投資その他の資産合計	19,053	11.58	16,533	11.06	17,405	11.22
固定資産合計	45,299	27.54	44,947	30.08	46,661	30.07
III 繰延資産	1,113	0.68	390	0.26	660	0.43
資産合計	164,494	100.00	149,440	100.00	155,156	100.00

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金 ※5	14,814		15,062		10,747	
2 短期借入金 ※2	88,409		72,966		81,562	
3 未払費用	3,877		4,767		5,111	
4 未払法人税等	922		370		418	
5 賞与引当金	1,788		1,390		1,249	
6 その他	6,808		3,305		3,736	
流動負債合計	116,619	70.89	97,863	65.49	102,825	66.27
II 固定負債						
1 社債	500		500		500	
2 長期借入金 ※2	32,307		36,435		37,227	
3 退職給付引当金	5,371		7,615		6,331	
4 役員退職慰労引当金	218		227		229	
5 その他	700		760		719	
固定負債合計	39,098	23.77	45,538	30.47	45,007	29.01
負債合計	155,718	94.66	143,401	95.96	147,832	95.28
(少数株主持分)						
少数株主持分	537	0.33	529	0.35	583	0.38
(資本の部)						
I 資本金	9,941	6.04	—	—	9,941	6.40
II 資本準備金	6,900	4.19	—	—	6,900	4.45
III 欠損金	3,954	△2.40	—	—	6,853	△4.42
IV その他有価証券評価差額金	△2,009	△1.22	—	—	△1,447	△0.93
V 為替換算調整勘定	△2,637	△1.60	—	—	△1,798	△1.16
	8,239		—	—	6,743	
VI 自己株式	△0	△0.00	—	—	△1	△0.00
資本合計	8,239	5.01	—	—	6,741	4.34
I 資本金	—	—	9,941	6.65	—	—
II 資本剰余金	—	—	6,900	4.62	—	—
III 利益剰余金	—	—	△6,612	△4.42	—	—
IV その他有価証券評価差額金	—	—	△970	△0.65	—	—
V 為替換算調整勘定	—	—	△3,744	△2.51	—	—
VI 自己株式	—	—	△5	△0.00	—	—
資本合計	—	—	5,509	3.69	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計	164,494	100.00	149,440	100.0	155,156	100.00

② 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	58,947	100.00	60,669	100.00	114,197	100.00
II 売上原価	37,796	64.12	37,899	62.47	73,841	64.66
売上総利益	21,151	35.88	22,770	37.53	40,355	35.34
III 販売費及び一般管理費 ※1	18,072	30.66	18,744	30.90	37,052	32.45
営業利益	3,078	5.22	4,025	6.64	3,302	2.89
IV 営業外収益						
1 受取利息	135		91		375	
2 受取配当金	66		51		83	
3 受取地代家賃	62		54		110	
4 為替差益	—		—		639	
5 その他	479	743	590	788	949	2,158
1.26			1.30			1.89
V 営業外費用						
1 支払利息	1,454		1,399		2,809	
2 手形売却損	189		78		294	
3 為替差損	454		659		—	
4 割賦債権割引料	867		846		1,742	
5 その他	171	3,136	276	3,259	394	5,241
5.32			5.37			4.69
經常利益	686	1.16	1,554	2.56	220	0.19
VI 特別利益						
1 固定資産売却益 ※2	4,370		51		4,364	
2 投資有価証券売却益	9	4,379	8	60	9	4,373
7.43			0.10			3.83
VII 特別損失						
1 固定資産売却及び除却損 ※3	175		23		197	
2 投資有価証券売却損	0		838		1,548	
3 投資有価証券評価損	95		64		119	
4 貸倒引当金繰入額	—		—		219	
5 過年度役員退職慰労引当金繰入額	—		28		—	
6 棚卸資産処分損	4		19		—	
7 棚卸資産評価損	32		13		38	
8 債権等譲渡損	793		—		793	
9 特別退職金	—		70		300	
10 賃貸契約解約損	198		—		198	
11 ゴルフ会員権評価損	1		—		—	
12 その他	205	1,507	73	1,130	284	3,701
2.55			1.86			3.24
税金等調整前中間 (当期)純利益	3,558	6.04	483	0.80	893	0.78
法人税、住民税及び事業税 ※4	618		119		859	
過年度法人税等戻入額	△300		—		△440	
法人税等調整額	239	557	90	210	130	549
少数株主利益	13	0.02	28	0.05	54	0.05
中間(当期)純利益	2,986	5.07	244	0.40	289	0.25

③ 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金額		金額		金額	
I 欠損金期首残高		6,930		—		6,930
II 欠損金増加高						
1 連結子会社増加による 増加高	—		—		201	
2 役員賞与	10	10	—	—	10	211
III 中間(当期)純利益		2,986		—		289
IV 欠損金中間期末 (期末)残高		3,954		—		6,853
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	—	—	6,900	6,900	—	—
II 資本剰余金中間期末残高		—		6,900		—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高						
欠損金期首残高	—	—	△6,853	△6,853	—	—
II 利益剰余金増加高						
中間純利益	—	—	244	244	—	—
III 利益剰余金減少高						
役員賞与	—	—	3	3	—	—
IV 利益剰余金中間期末残高		—		△6,612		—

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,558	483	893
減価償却費	2,180	1,929	4,380
連結調整勘定償却額	2	132	△1
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△158	200	619
退職給付引当金の増加額	1,068	1,334	2,038
賞与引当金の増減額(減少:△)	△428	141	△967
受取利息及び受取配当金	△201	△143	△459
支払利息	1,454	1,399	2,809
為替差損益(差益:△)	△60	96	261
投資有価証券評価損	95	64	119
投資有価証券売却損益(売却益:△)	△8	829	1,539
債権等譲渡損	793	—	793
特別退職金	—	70	300
有形及び無形固定資産売却益	△4,370	△51	△4,364
有形及び無形固定資産除却売却損	175	23	197
売上債権の増減額(増加:△)	4,210	△1,151	11,569
棚卸資産の増減額(増加:△)	△1,328	3,387	5,772
仕入債務の増減額(減少:△)	△6,548	4,415	△10,887
未払消費税等の増減額(減少:△)	88	△107	79
割引手形の増減額(減少:△)	△1,063	125	△3,401
役員賞与の支払額	△11	△3	△10
その他	1,370	1,142	△5,008
小計	818	14,321	6,274
利息及び配当金の受取額	191	143	460
利息の支払額	△1,409	△1,404	△2,782
特別退職金の支払額	—	△70	△282
法人税等の支払額	△3,520	1,592	△5,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,920	14,581	△1,438
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期投資の純増減額(純増:△)	△1,224	124	1,847
有形及び無形固定資産の 取得による支出	△3,002	△1,337	△5,578
有形及び無形固定資産の 売却による収入	5,191	96	4,990
投資有価証券の取得による支出	△738	△1,725	△2,150
投資有価証券の売却による収入	926	1,412	2,438
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得	—	—	△948
貸付けによる支出	△660	△70	△62
貸付金の回収による収入	80	28	20
その他	123	47	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	695	△1,423	564
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	△1,948	△8,437	△12,461
長期借入れによる収入	13,209	6,289	25,303
長期借入金の返済による支出	△11,037	△6,667	△16,565
配当金の支払額	—	△3	△9
少数株主への配当金の支払額	△71	△44	△88
その他	495	△3	425
財務活動によるキャッシュ・フロー	647	△8,866	△3,397
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	333	△608	552
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△2,243	3,683	△3,719
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,907	10,344	13,907
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高	195	—	195
VIII 連結除外による現金及び 現金同等物の減少額	△39	—	△39
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	11,820	14,027	10,344

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 47社 主要な連結子会社名 ジューキ・シンガポール㈱、ジューキ香港㈱、ジューキ電子工業㈱、ジューキ・ユニオンスペシャル㈱、ユニオンスペシャル㈱ なお、重機(中国)投資㈱、重機(上海)工業㈱の2社については、重要性が増したことにより、また、ジューキ・ヨーロッパホールディング㈱については、新規設立により当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとした。また、従来連結子会社であったユニオンスペシャル・ファースト㈱及びインターナショナルファイナンス(USA)㈱は清算により当中間連結会計期間から連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱JUKI システック、ジューキ・ミドルヨーロッパ㈱、㈱ジューキ保険センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社15社は、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、連結の範囲に含めていない。</p>	<p>(1) 連結子会社数 51社 主要な連結子会社名 ジューキ・シンガポール㈱、ジューキ香港㈱、ジューキ電子工業㈱、ジューキ・ユニオンスペシャル㈱、ユニオンスペシャル㈱、ジューキ・ヨーロッパ㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱JUKI システック、ジューキ・ミドルヨーロッパ㈱、㈱ジューキ保険センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社13社は、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、連結の範囲に含めていない。</p>	<p>(1) 連結子会社数 51社 主要な連結子会社名 ジューキ・シンガポール㈱、ジューキ香港㈱、ジューキ電子工業㈱、ジューキ・ユニオンスペシャル㈱、ユニオンスペシャル㈱ なお、重機(中国)投資㈱、重機(上海)工業㈱の2社については、重要性が増したことにより、ジューキ・ヨーロッパホールディング㈱、ジューキ・アメリカズホールディング㈱及び重機(寧波)精密機械㈱の3社については新規設立により、また、ジューキ・オートメーションシステムズホールディング㈱及びその子会社5社については株式取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。また、従来連結子会社であったユニオンスペシャル・ファースト㈱、インターナショナルファイナンス(USA)㈱及び国際交易㈱の3社は清算により、第一ジューキ㈱、九州重機㈱、JUKI中部販売㈱の3社は連結子会社であるJUKI販売㈱との合併により、当連結会計年度から連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱JUKI システック、ジューキ・ミドルヨーロッパ㈱、㈱ジューキ保険センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社13社は、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、連結の範囲に含めていない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社15社及び㈱ニッセン他5社の関連会社は、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、持分法の適用範囲に含めていない。</p>	<p>非連結子会社13社及び㈱ニッセン他4社の関連会社は、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、持分法の適用範囲に含めていない。</p>	<p>非連結子会社13社及び㈱ニッセン他4社の関連会社は、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、持分法の適用範囲に含めていない。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>ユニオンスペシャル㈱、ワールドトレード㈱、ユニオンスペシャルG.m.b.H.㈱、ユニオンスペシャルベネルクス㈱、ユニオンスペシャルフランス㈱、ユニオンスペシャルカナダ㈱、ジューキー・ユニオンスペシャル(UK)㈱、ジューキー・ユニオンスペシャルイタリア㈱、ジューキー香港㈱、ジューキー・ユニオンスペシャル㈱、ジューキー・ユニオンスペシャルメキシコ㈱、ジューキー・ヨーロッパ㈱、ジューキー・シンガポール㈱、新興重機工業㈱、上海重機ミシン㈱、重機(寧波)服装設備工業㈱、東京重機国際貿易(上海)㈱、重機(中国)投資㈱、重機(上海)工業㈱、ジューキー・ヨーロッパホールディング㈱及びジューキー・ベトナム㈱の中間決算日は、6月30日である。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一である。</p>	<p>ユニオンスペシャル㈱、ワールドトレード㈱、ユニオンスペシャルG.m.b.H.㈱、ユニオンスペシャルベネルクス㈱、ジューキー・フランス㈱、ユニオンスペシャルカナダ㈱、ジューキー・ユニオンスペシャル(UK)㈱、ジューキー・イタリア㈱、ジューキー香港㈱、ジューキー・ユニオンスペシャル㈱、ジューキー・ユニオンスペシャルメキシコ㈱、ジューキー・ヨーロッパ㈱、ジューキー・ヨーロッパホールディング㈱、ジューキー・アメリカズホールディング㈱、ジューキー・オートメーションシステムズホールディング㈱とその連結子会社5社、ジューキー・シンガポール㈱、新興重機工業㈱、上海重機ミシン㈱、重機(寧波)服装設備工業㈱、重機(寧波)精密機械㈱、重機(中国)投資㈱、重機(上海)工業㈱、東京重機国際貿易(上海)㈱及びジューキー・ベトナム㈱の中間決算日は、6月30日である。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一である。</p>	<p>ユニオンスペシャル㈱、ワールドトレード㈱、ユニオンスペシャルG.m.b.H.㈱、ユニオンスペシャルベネルクス㈱、ユニオンスペシャルフランス㈱、ユニオンスペシャルカナダ㈱、ジューキー・ユニオンスペシャル(UK)㈱、ジューキー・イタリア㈱、ジューキー香港㈱、ジューキー・ユニオンスペシャル㈱、ジューキー・ユニオンスペシャルメキシコ㈱、ジューキー・ヨーロッパ㈱、ジューキー・ヨーロッパホールディング㈱、ジューキー・アメリカズホールディング㈱、ジューキー・オートメーションシステムズホールディング㈱とその連結子会社5社、ジューキー・シンガポール㈱、新興重機工業㈱、上海重機ミシン㈱、重機(寧波)服装設備工業㈱、重機(寧波)精密機械㈱、重機(中国)投資㈱、重機(上海)工業㈱、東京重機国際貿易(上海)㈱及びジューキー・ベトナム㈱の決算日は、12月31日である。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結決算日と同一である。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 棚卸資産</p> <p>商品 国内連結会社は総平均法による原価法又は先入先出法による原価法、在外連結会社は個別法による原価法又は先入先出法による低価法によっている。</p> <p>製品 主として総平均法による原価法によっている。</p> <p>仕掛品 主として総平均法による原価法によっている。</p> <p>原材料 主として最終仕入原価法によっている。</p> <p>貯蔵品</p> <p>ロ 有価証券 その他有価証券 時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないものは、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>ハ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>国内連結会社は定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっている。</p> <p>在外連結会社は主として定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 5～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 棚卸資産 同左</p> <p>ロ 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>ハ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 棚卸資産 同左</p> <p>ロ 有価証券 その他有価証券 時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないものは、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>ハ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	<p>無形固定資産 国内連結会社は定額法によっている。なお、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(5年)に基づき毎期均等額以上、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 在外連結子会社は定額法によっている。</p> <p>(3) 繰延資産の償却方法 創立費については各所在地の会社法等の規定、規則に従い5年で毎期均等額を償却している。試験研究費については商法の規定に基づいて5年均等償却をしている。ただし、平成11年4月1日以降発生した試験研究費については支出時に全額費用処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 国内連結会社は債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。 在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。</p> <p>ロ 賞与引当金 国内連結会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上している。なお在外連結子会社については当該事項はない。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 一部の在外連結子会社は主として中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、国内連結会社の会計基準変更時差異(14,881百万円)については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の償却方法 創立費については各所在地の会社法等の規定、規則に従い5年で毎期均等額を償却している。試験研究費については商法の規定に基づいて5年均等償却をしている。ただし、平成11年4月1日以降発生した試験研究費については支出時に全額費用処理している。 社債発行費については商法の規定に基づいて3年均等償却している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の償却方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 一部の在外連結子会社は主として会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、国内連結会社の会計基準変更時差異(14,881百万円)については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	<p>ニ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち2社は内規に基づく中間期末要支給額の40%を、また連結子会社のうち1社は内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及びキャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、連結財務諸表提出会社及び連結子会社3社は内規に基づく中間期末要支給額を計上している。 (会計方針の変更) 連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち2社の役員退職慰労引当金は、従来、内規に基づく中間期末要支給額の40%を計上していたが、当中間連結会計期間より内規に基づく中間期末要支給額を計上する方法に変更している。 この変更は、当期首に行われた内規改訂に伴い、役員の内任期間等の変動による次期以降の役員退職慰労金の短期的な負担額の変動を回避し、期間損益のより一層の適正化と財務の健全化を図るために行った。なお、期首時点における過年度負担額28百万円は特別損失に計上している。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は3百万円減少し、税金等調整前中間純利益は31百万円減少している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち2社は内規に基づく期末要支給額の40%を、また連結子会社のうち1社は内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ ヘッジ 手段 対象 金利 長期 スワップ 借入金 金利 キャップ //</p> <p>ハ ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の 財務企画部の管理のもと に債権債務内での取引に 限定し、将来の金利変動 及び為替変動のリスク回 避のためのヘッジを目的 としている。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で金利変 動または為替変動の相殺 の有効性を評価し、その 後ヘッジ期間を通じて当 初決めた有効性の評価方 法を用いて、決算日毎に 高い有効性が保たれてい ることを確かめている。 ただし、特例処理によっ ている金利スワップ及び キャップについては有効 性の評価を省略してい る。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作 成のための基本となる重要 な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税 抜方式によっている。な お、資産に係る控除対象 外消費税等については、 投資その他の資産の「そ の他」に含めて計上し、 5年で毎期均等額を償却 している。</p>	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作 成のための基本となる重要 な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事 項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キ ャッシュ・フロー計算 書)における資金の範 囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資 からなる。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資から なる。</p>

(追加情報)

<p>前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。 この結果、その他有価証券評価差額金△2,009百万円、繰延税金資産1,461百万円が計上されている。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。 この結果、その他有価証券評価差額金△1,447百万円、繰延税金資産1,051百万円が計上されている。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在	前連結会計年度末 平成14年3月31日現在
※1 有形固定資産の減価償却累計額 46,468百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 47,695百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 47,671百万円
※2 担保提供資産及び担保付債務	※2 担保提供資産及び担保付債務	※2 担保提供資産及び担保付債務
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
有価証券 299百万円	売掛金 472百万円	有価証券 299百万円
建物及び構築物 4,070	有価証券 326	建物及び構築物 4,472
機械装置及び運搬具 1,263	建物及び構築物 4,447	機械装置及び運搬具 1,609
土地 4,742	機械装置及び運搬具 1,528	土地 5,005
投資有価証券 3,796	土地 5,067	投資有価証券 5,765
計 14,173	投資有価証券 3,759	計 17,152
	計 15,603	
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務	(2) 対象債務
短期借入金 23,188百万円	短期借入金 21,113百万円	短期借入金 19,654百万円
長期借入金 26,091	長期借入金 27,626	長期借入金 31,277
計 49,279	計 48,739	計 50,931
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。
ジュース・ミドルヨーロッパ(株) 150百万円	ジュース・ミドルヨーロッパ(株) 226百万円	ジュース・ミドルヨーロッパ(株) 159百万円
ジュース協同組合 331	ジュース協同組合 378	ジュース協同組合 410
計 481	計 605	計 570
4 受取手形割引高 4,087百万円	4 受取手形割引高 2,254百万円	4 受取手形割引高 1,916百万円
※5 中間連結会計期間末日満期手形	※5 中間連結会計期間末日満期手形	※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。		なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。
なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が期末残高に含まれている。		受取手形 85百万円
受取手形 99百万円		支払手形 18
支払手形 95		

前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在	前連結会計年度末 平成14年3月31日現在						
		<p>6 連結財務諸表提出会社は取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table data-bbox="1136 464 1435 623"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	—	差引額	3,000
貸出コミットメントの総額	3,000百万円							
借入実行残高	—							
差引額	3,000							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の内、 主要なものは次のとおりである。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>2,690</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>1,016</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>330</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>56</td><td></td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>963</td><td></td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,888</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>659</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,134</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td>457</td><td></td></tr> </table>	販売手数料	2,690	百万円	荷造運搬費	1,016		広告宣伝費	330		貸倒引当金繰入	56		支払手数料	963		給与手当	4,888		賞与引当金繰入額	659		退職給付費用	1,134		役員退職慰労引当金繰入額	4		減価償却額	457		<p>※1 販売費及び一般管理費の内、 主要なものは次のとおりである。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>3,160</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>974</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>394</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>116</td><td></td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>863</td><td></td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,895</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>640</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,292</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td>538</td><td></td></tr> </table>	販売手数料	3,160	百万円	荷造運搬費	974		広告宣伝費	394		貸倒引当金繰入	116		支払手数料	863		給与手当	4,895		賞与引当金繰入額	640		退職給付費用	1,292		役員退職慰労引当金繰入額	10		減価償却額	538		<p>※1 販売費及び一般管理費の内、 主要なものは次のとおりである。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>5,740</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>1,799</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>788</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>503</td><td></td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>2,235</td><td></td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>9,592</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>989</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,230</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>27</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td>934</td><td></td></tr> </table>	販売手数料	5,740	百万円	荷造運搬費	1,799		広告宣伝費	788		貸倒引当金繰入	503		支払手数料	2,235		給与手当	9,592		賞与引当金繰入額	989		退職給付費用	2,230		役員退職慰労引当金繰入額	27		減価償却額	934	
販売手数料	2,690	百万円																																																																																										
荷造運搬費	1,016																																																																																											
広告宣伝費	330																																																																																											
貸倒引当金繰入	56																																																																																											
支払手数料	963																																																																																											
給与手当	4,888																																																																																											
賞与引当金繰入額	659																																																																																											
退職給付費用	1,134																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	4																																																																																											
減価償却額	457																																																																																											
販売手数料	3,160	百万円																																																																																										
荷造運搬費	974																																																																																											
広告宣伝費	394																																																																																											
貸倒引当金繰入	116																																																																																											
支払手数料	863																																																																																											
給与手当	4,895																																																																																											
賞与引当金繰入額	640																																																																																											
退職給付費用	1,292																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	10																																																																																											
減価償却額	538																																																																																											
販売手数料	5,740	百万円																																																																																										
荷造運搬費	1,799																																																																																											
広告宣伝費	788																																																																																											
貸倒引当金繰入	503																																																																																											
支払手数料	2,235																																																																																											
給与手当	9,592																																																																																											
賞与引当金繰入額	989																																																																																											
退職給付費用	2,230																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	27																																																																																											
減価償却額	934																																																																																											
<p>※2 固定資産売却益は、土地売却益4,365百万円等である。</p>	<p>※2 固定資産売却益は、土地売却益45百万円等である。</p>	<p>※2 固定資産売却益は、土地売却益4,341百万円等である。</p>																																																																																										
<p>※3 固定資産売却及び除却損は、 建物及び構築物の除却損119 百万円、その他(工具器具備 品)の売却及び除却損40百万 円等である。</p>	<p>※3 固定資産売却及び除却損は、 機械装置及び運搬具の売却及 び除却損16百万円等である。</p>	<p>※3 固定資産売却及び除却損は、 土地売却損101百万円、機械 装置及び運搬具の売却及び除 却損58百万円等である。</p>																																																																																										
<p>※4 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社24社は、当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>	<p>※4 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社20社は、当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>																																																																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 17,601百万円	現金及び預金勘定 16,643百万円	現金及び預金勘定 13,198百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 5,780$	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 2,616$	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 2,853$
現金及び現金同等物 11,820	現金及び現金同等物 14,027	現金及び現金同等物 10,344

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①	①	①
取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額
無形固定資産(ソフトウェア)	無形固定資産(ソフトウェア)	無形固定資産(ソフトウェア)
取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内	1年内
1年超	1年超	1年超
合計	合計	合計
③支払リース料	③支払リース料	③支払リース料
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左
⑤利息相当額の算定方法	⑤利息相当額の算定方法	⑤利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左	同左
	2オペレーティング・リース取引(借主側)	2オペレーティング・リース取引(借主側)
	未経過リース料	未経過リース料
	1年内	1年内
	1年超	1年超
	合計	合計

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	9,077	5,667	△3,410
その他	651	591	△60
計	9,729	6,258	△3,470

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について95百万円の減損処理を行っている。

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買有価証券を除く)

249百万円

割引金融債等

630

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	6,376	4,774	△1,601
債券	100	90	△9
その他	628	566	△62
計	7,105	5,432	△1,673

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて34百万円、時価評価されていないものについて2百万円の減損処理を行っている。

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買有価証券を除く)

247百万円

割引金融債等

487

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
株式	7,356	4,925	△2,431
債券	100	90	△9
その他	644	586	△57
計	8,100	5,602	△2,497

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて119百万円の減損処理を行っている。

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買有価証券を除く)

249百万円

割引金融債等

399

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	(為替予約取引)			
	売建			
	米ドル	7,650	7,499	150
	ドイツマルク	1,192	1,225	△32
	(通貨スワップ取引)	1,079	△4	△4
合計		—	—	112

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	(為替予約取引)			
	売建			
	米ドル	4,500	4,524	△23
	ユーロ	1,151	1,200	△48
	(通貨スワップ取引)	1,541	9	9
合計		—	—	△62

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	(為替予約取引)			
	売建			
	米ドル	4,103	4,231	△127
	ユーロ	433	463	△29
	(通貨スワップ取引)	1,079	19	19
合計		—	—	△137

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	工業用 ミシン事業	家庭用 ミシン事業	産業機器 事業	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,318	6,708	6,437	14,482	58,947	—	58,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	15	—	1,660	1,749	(1,749)	—
計	31,392	6,724	6,437	16,143	60,697	(1,749)	58,947
営業費用	28,047	6,079	7,943	14,588	56,659	(790)	55,868
営業利益又は営業損失(△)	3,345	644	△1,506	1,554	4,038	(959)	3,078

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	工業用 ミシン事業	家庭用 ミシン事業	産業機器 事業	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,137	7,517	6,147	12,867	60,669	—	60,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	121	14	—	802	938	(938)	—
計	34,258	7,531	6,147	13,670	61,608	(938)	60,669
営業費用	28,111	6,757	8,551	12,720	56,140	503	56,644
営業利益又は営業損失(△)	6,147	774	△2,403	950	5,467	(1,441)	4,025

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	工業用 ミシン事業	家庭用 ミシン事業	産業機器 事業	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,151	14,637	10,313	27,094	114,197	—	114,197
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	125	15	—	1,212	1,353	(1,353)	—
計	62,276	14,652	10,313	28,307	115,550	(1,353)	114,197
営業費用	57,157	13,215	13,765	25,658	109,797	1,097	110,894
営業利益又は営業損失(△)	5,119	1,437	△3,452	2,648	5,753	(2,450)	3,302

(注) 1 各事業区分の方法

事業区分の方法は、主要製品である「工業用ミシン事業」、「家庭用ミシン事業」、「産業機器事業」と独立セグメントとしては重要性の基準を満たさない事業の集まりである「その他」の4区分としている。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 工業用ミシン事業……………工業用ミシン
(2) 家庭用ミシン事業……………家庭用ミシン
(3) 産業機器事業……………チップマウンター、スクリーン印刷機
(4) その他……………宝飾品、光関連機器、アミューズメント機器等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は前中間連結会計期間959百万円、当中間連結会計期間1,441百万円、前連結会計年度2,450百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での管理部門に係る費用である。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	米州	アジア	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,223	4,563	17,657	5,502	58,947	—	58,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,430	768	3,563	41	24,803	(24,803)	—
計	51,653	5,331	21,221	5,544	83,750	(24,803)	58,947
営業費用	49,024	5,434	19,770	5,483	79,712	(23,844)	55,868
営業利益又は営業損失(△)	2,628	△102	1,451	60	4,038	(959)	3,078

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	米州	アジア	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,839	4,743	21,689	5,396	60,669	—	60,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,386	700	1,681	95	21,863	(21,863)	—
計	48,226	5,443	23,371	5,492	82,533	(21,863)	60,669
営業費用	43,877	5,582	22,162	5,443	77,066	(20,421)	56,644
営業利益又は営業損失(△)	4,348	△138	1,208	48	5,467	(1,441)	4,025

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	アジア	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	58,625	9,223	35,417	10,930	114,197	—	114,197
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,080	1,276	5,527	74	38,958	(38,958)	—
計	90,706	10,500	40,944	11,004	153,155	(38,958)	114,197
営業費用	85,434	11,983	39,072	10,912	147,402	(36,507)	110,894
営業利益又は営業損失(△)	5,271	△1,482	1,872	92	5,753	(2,450)	3,302

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州………米国、カナダ

(2) アジア………中国、ベトナム、シンガポール

(3) 欧州………ドイツ、イタリア、英国

3 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は、「1 事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同じである。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	米州	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高	4,308	21,681	6,653	55	32,699
II 連結売上高	—	—	—	—	58,947
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.3%	36.8%	11.3%	0.1%	55.5%

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	米州	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高	4,534	25,406	6,617	176	36,735
II 連結売上高	—	—	—	—	60,669
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.5%	41.9%	10.9%	0.3%	60.5%

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	米州	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高	10,069	40,562	13,519	1,030	65,182
II 連結売上高	—	—	—	—	114,197
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.8%	35.5%	11.8%	0.9%	57.1%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)米州……米国、カナダ

(2)アジア……中国、ベトナム、シンガポール

(3)欧州……ドイツ、イタリア、英国

(4)その他……南アフリカ、オーストラリア

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1株当たり純資産額	81.28円	54.36円	66.50円
1株当たり中間 (当期)純利益	29.46円	2.42円	2.85円
		(追加情報) 当中間連結会計期間から 「1株当たり当期純利益 に関する会計基準」(企業 会計基準2号)及び 「1株当たり当期純利益 に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適 用指針第4号)を適用し ている。なお、同会計基 準及び適用指針を前中間 連結会計期間に適用して 算定した場合、1株当 たり情報の算定結果に変更 はないが、前連結会計年 度に適用して算定した場 合は、以下のとおりとな る。 1株当たり純資産額 66.47円 1株当たり当期純利益 金額 2.82円	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。
2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
中間(当期)純利益	—	244百万円	—
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純 利益	—	244百万円	—
期中平均株式数	—	101,361,103株	—

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>当社は、欧米地区での一層の販売力を強化するため、当社が製造するチップマウンターの欧米地区での販売を行っている JUKI AUTOMATION SYSTEMS HOLDING, INC. の全株式を、平成13年10月16日に取得し子会社とした。</p> <p>取得株式数 2,890千株 (取得金額8.48百万US\$)</p> <p>取得後の 所有株式数 (所有割合 4,551千株 100.00%)</p> <p>取得前の 所有株式数 (所有割合 1,661千株 36.49%)</p> <p>株式の取得先 一般個人株主 37名</p>	<p>当社及び連結子会社1社を母体とするジューキ厚生年金基金は、加入員の減少や受給者の増加に加え、基金財政は運用環境における利回りの低下により悪化の一途をたどった。今後も基金財政状況が好転することは困難と見込まれ、このまま基金を維持していくことは、母体企業にとっても大きな経営負担となるものと判断し、平成14年10月29日に基金解散についての許可申請書を厚生労働省へ提出し、平成14年11月19日付けにて認可された。</p> <p>これにより、当該認可の日において厚生年金基金に係る退職給付債務の消滅を認識し、当連結会計年度に特別利益として23億円計上する見込みである。</p>	

(2) その他

該当事項はない。

中間監査報告書

平成13年12月17日

ジューキ株式会社
(J U K I 株式会社)
取締役社長 中 村 和 之 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

山田 俊



関与社員

公認会計士

石曾根 慶吉



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第87期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

0

1

中間監査報告書

平成14年12月17日

ジューキ株式会社
(J U K I 株式会社)
取締役社長 中 村 和 之 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

西岡雅信



関与社員

公認会計士

海老原一郎

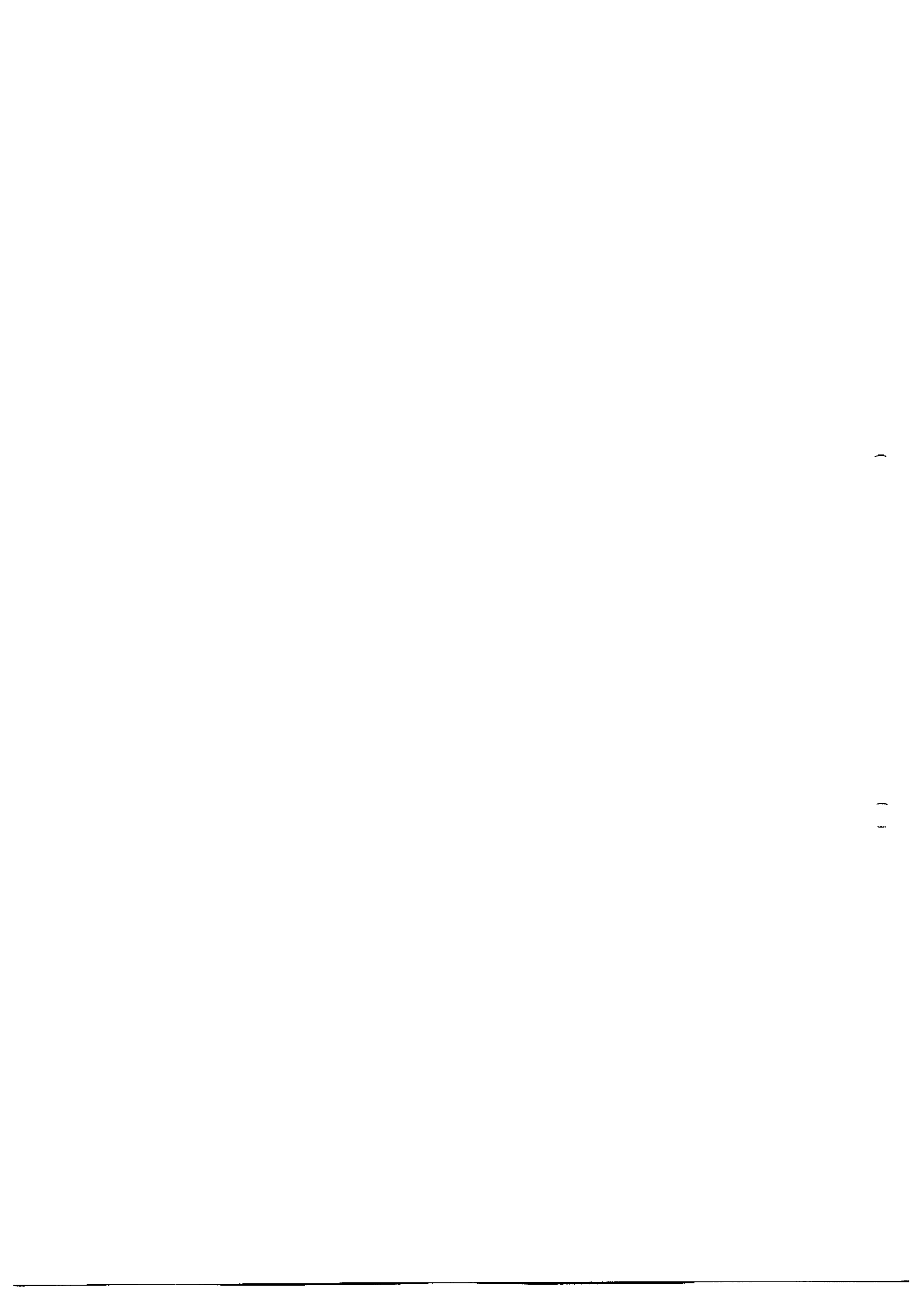


当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第88期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間会計期間末 平成14年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	3,148		3,008		2,657	
受取手形 ※6	12,205		16,408		6,066	
売掛金	9,781		10,054		8,880	
有価証券 ※2	420		450		359	
棚卸資産	23,717		20,059		22,331	
短期貸付金	9,109		6,475		9,084	
その他 ※5	5,898		7,432		7,972	
貸倒引当金	△3,497		△657		△608	
流動資産合計	60,782	50.04	63,233	51.46	56,744	48.56
II 固定資産						
有形固定資産 ※1 ※2						
建物	2,784		3,164		3,075	
機械装置	1,277		950		1,043	
土地	2,832		2,817		2,825	
その他	1,486		1,462		1,493	
有形固定資産合計	8,380	6.90	8,395	6.83	8,438	7.22
無形固定資産	959	0.79	1,301	1.06	1,206	1.03
投資その他の資産						
投資有価証券 ※2	34,578		31,417		31,130	
関係会社出資金	6,783		7,379		6,783	
長期貸付金	8,375		6,756		7,413	
長期滞留債権等	486		486		486	
その他	5,933		5,512		5,997	
貸倒引当金	△918		△1,008		△1,018	
投資損失引当金	△4,893		△863		△835	
投資その他の資産 合計	50,346	41.45	49,681	40.44	49,956	42.75
固定資産合計	59,686	49.14	59,378	48.33	59,600	51.00
III 繰延資産						
試験研究費	1,002		258		516	
繰延資産合計	1,002	0.82	258	0.21	516	0.44
資産合計	121,471	100.00	122,870	100.00	116,861	100.00

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間会計期間末 平成14年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形	6,840		6,531		4,444	
買掛金	4,851		7,376		3,528	
短期借入金 ※2	53,873		47,069		47,834	
未払法人税等	199		57		58	
賞与引当金	1,082		618		616	
その他	5,706		6,248		6,251	
流動負債合計	72,553	59.73	67,901	55.26	62,733	53.68
II 固定負債						
長期借入金 ※2	25,792		30,093		30,417	
退職給付引当金	3,443		5,562		4,372	
役員退職慰労引当金	143		182		153	
未払功労金	219		214		217	
その他	31		33		32	
固定負債合計	29,630	24.39	36,087	29.37	35,193	30.12
負債合計	102,184	84.12	103,989	84.63	97,926	83.80

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間会計期間末 平成14年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資本の部)		%		%		%
I 資本金	9,941	8.18	—	—	9,941	8.51
II 資本準備金	6,900	5.68	—	—	6,900	5.90
III 利益準備金	1,428	1.18	—	—	1,428	1.22
IV その他の剰余金						
任意積立金	300		—		300	
中間(当期)未処分利益	2,726		—		1,814	
その他の剰余金合計	3,026	2.49	—	—	2,114	1.81
V その他有価証券評価差額金	△2,010	△1.65	—	—	△1,449	△1.24
VI 自己株式	—	—	—	—	△1	△0.00
資本合計	19,286	15.88	—	—	18,934	16.20
I 資本金	—	—	9,941	8.09	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金	—		2,485		—	
その他資本剰余金	—		4,415		—	
資本剰余金合計	—	—	6,900	5.62	—	—
III 利益剰余金						
任意積立金	—		300		—	
中間未処分利益	—		2,715		—	
利益剰余金合計	—	—	3,015	2.45	—	—
IV その他有価証券評価差額金	—	—	△971	△0.79	—	—
V 自己株式	—	—	△5	△0.00	—	—
資本合計	—	—	18,880	15.37	—	—
負債・資本合計	121,471	100.00	122,870	100.00	116,861	100.00

② 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	39,118	100.00	37,177	100.00	67,690	100.00
II 売上原価	26,943	68.88	25,651	69.00	45,833	67.71
売上総利益	12,174	31.12	11,526	31.00	21,857	32.29
III 販売費及び一般管理費	10,365	26.50	10,270	27.63	20,698	30.58
営業利益	1,809	4.62	1,255	3.37	1,158	1.71
IV 営業外収益 ※1	1,063	2.72	1,475	3.97	3,642	5.38
V 営業外費用 ※2	2,293	5.86	2,565	6.90	3,880	5.73
経常利益	579	1.48	165	0.44	920	1.36
VI 特別利益 ※3	4,453	11.38	56	0.15	4,420	6.53
VII 特別損失 ※4	4,982	12.73	1,023	2.75	7,381	10.90
税引前中間純利益又は税引 前中間(当期)純損失(△)	50	0.13	△801	△2.16	△2,039	△3.01
法人税、住民税及び事業税※5	96	0.25	△274	△0.74	108	0.16
過年度法人税等戻入額	△300	△0.77	—	—	△440	△0.65
法人税等調整額	—	—	—	—	△1,049	△1.55
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)	253	0.65	△527	△1.42	△658	△0.97
前期繰越利益	2,472		1,814		2,472	
利益準備金取崩額	—		1,428		—	
中間(当期)未処分利益	2,726		2,715		1,814	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

項目	前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 棚卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないものは、移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるものは、期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないものは、移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっている。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年平均償却によっている。 なお、主な耐用年数については以下のとおりである。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び車両運搬具 2～12年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法により償却している。なお、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(5年)に基づく毎期均等額以上、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>商法の規定に基づいて5年平均償却をしている。ただし、平成11年4月1日以降発生した試験研究費については支出時に全額費用処理している。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異13,167百万円については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく退職慰労金当中間期末支給額の40%を計上している。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末支給額を計上している。 (会計方針の変更) 役員退職慰労引当金は、従来、内規に基づく中間期末支給額の40%を計上していたが、当中間会計期間より内規に基づく中間期末支給額を計上する方法に変更している。 この変更は、当期首に行なわれた内規改定に伴い、従業員の在任期間等の変動による次期以降の役員退職慰労金の短期的な負担額の変動を回避し、期間損益のより一層の適正化と財務の健全化を図るために行なったものである。なお、期首時点における過年度負担額28百万円は特別損失に計上している。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は3百万円減少し、税引前中間純損失は31百万円増加している。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異13,167百万円については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく退職慰労金期末支給額の40%を計上している。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってている。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及びキャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 長期借入金 キャップ # 為替予約 外貨建債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社財務企画部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要事項	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめている。ただし、特例処理によっている金利スワップ及びキャップについては有効性の評価を省略している。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
	(1) 未払功労金 (2) 消費税等の会計処理	販売員、集金員の退職時に支給する功労金の支出に備えるため、功労金支給規定に基づく要支給額を計上している。 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年で毎期均等額を償却している。	同左 同左

(表示方法の変更)

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>(1) 前中間会計期間において流動資産「その他」に含めていた短期貸付金(前中間会計期間末2,133百万円)については、当中間会計期間から区分掲記している。</p> <p>(2) 前中間会計期間において投資その他の資産「その他」に含めていた関係会社出資金(前中間会計期間末2,659百万円)については、当中間会計期間から区分掲記している。</p>	

(追加情報)

項目	前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
金融商品会計	当中間会計期間から其他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、其他有価証券評価差額金△2,010百万円、繰延税金資産1,462百万円が計上されている。		当期から其他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、其他有価証券評価差額金△1,449百万円、繰延税金資産1,053百万円が計上されている。
自己株式及び法定準備金取崩等会計		当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はない。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。 これに伴い、前中間会計期間末まで流動資産に掲記していた「自己株式」(流動資産0百万円)は当中間会計期間末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。	
自己株式			前期まで流動資産に掲記していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在	当中間会計期間末 平成14年9月30日現在	前事業年度末 平成14年3月31日現在
※1 有形固定資産の減価償却累計額	25,338百万円	25,654百万円	25,609百万円
※2 担保資産	次の資産(簿価)を借入金等43,313百万円の担保に供している。 有価証券 299百万円 投資 3,796 有価証券 有形固定資産(工場 3,403 財団他)	次の資産(簿価)を借入金等38,933百万円の担保に供している。 有価証券 326百万円 投資 3,759 有価証券 有形固定資産(工場 3,442 財団他)	次の資産(簿価)を借入金等43,859百万円の担保に供している。 有価証券 299百万円 投資 5,765 有価証券 有形固定資産(工場 3,522 財団他)
3 偶発債務	金融機関からの借入に対する保証債務 関係会社 ジューキ・ユニオンスペシャル㈱ 2,949百万円 ジューキ・シンガポール㈱ 2,120 ジューキ・ヨーロッパ㈱ 1,792 ㈱中島製作所 1,504 ユニオンスペシャル㈱ 1,347 ジューキ香港㈱ 1,285 ㈱JUKIファシリティーサービス 1,249 ジューキ会津プレジジョン㈱ 868 重機精密㈱ 800 東京ジューキ食品㈱ 537 その他17社 3,735 合計 18,192	金融機関からの借入に対する保証債務 関係会社 ジューキ・ヨーロッパ㈱ 2,333百万円 ジューキ・ユニオンスペシャル㈱ 1,668 重機(上海)工業㈱ 1,585 ジューキ・シンガポール㈱ 1,528 重機精密㈱ 1,070 ジューキ会津プレジジョン㈱ 938 ㈱中島製作所 918 ユニオンスペシャル㈱ 910 ㈱ジューキ広島製作所 500 東京ジューキ食品㈱ 492 その他15社 3,275 合計 15,219	金融機関からの借入に対する保証債務 関係会社 ジューキ・ヨーロッパ㈱ 3,842百万円 ジューキ・ユニオンスペシャル㈱ 3,289 ジューキ・シンガポール㈱ 2,469 ㈱中島製作所 1,233 ユニオンスペシャル㈱ 1,193 重機精密㈱ 1,100 ジューキ会津プレジジョン㈱ 920 東京ジューキ食品㈱ 508 ㈱ジューキ広島製作所 500 ジューキ香港㈱ 459 その他15社 3,805 合計 19,321
4 受取手形割引高	10,246百万円		
※5 消費税等の取扱い	仮払消費税等および預り消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示している。	同左	
※6 中間会期間末日(期末日)満期手形の処理	中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日手形が以下の科目に含まれている。 受取手形 213百万円		当会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。従って、当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期の手形が以下の科目に含まれている。 受取手形 486百万円

項目	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在	当中間会計期間末 平成14年9月30日現在	前事業年度末 平成14年3月31日現在						
7 貸出コミットメント			<p>当社は取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>なお、当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	—	差引額	3,000
貸出コミットメントの総額	3,000百万円								
借入実行残高	—								
差引額	3,000								

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成13年4月1日	至 平成13年9月30日	自 平成14年4月1日	至 平成14年9月30日	自 平成13年4月1日	至 平成14年3月31日
※1 営業外収益の主要項目						
受取利息		142		177		361
受取配当金		581		809		1,659
受取地代家賃		94		62		151
受取手数料		40		165		234
為替差益		—		—		938
※2 営業外費用の主要項目						
支払利息		890		837		1,719
割賦債権割引料		867		846		1,742
手形売却損		145		41		213
為替差損		283		673		—
※3 特別利益の主要項目						
土地売却益		4,371		45		4,349
その他固定資産売却益		0		—		0
投資有価証券売却益		—		8		—
貸倒引当金戻入		81		—		—
※4 特別損失の主要項目						
機械装置売却及び除却損		11		2		15
工具器具備品売却及び除却損		2		—		3
その他固定資産売却及び除却損		4		3		5
投資有価証券評価損		70		36		82
投資損失引当金繰入額		4,893		27		835
投資有価証券売却損		—		838		1,548
※5 法人税等調整額				同左		
6 減価償却実施額						
有形固定資産		357		340		775
無形固定資産		106		203		206

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置	機械装置	機械装置
取得価額相当額 854百万円	取得価額相当額 706百万円	取得価額相当額 869百万円
減価償却累計額相当額 245	減価償却累計額相当額 266	減価償却累計額相当額 297
中間期末残高相当額 609	中間期末残高相当額 439	期末残高相当額 571
その他 (工具器具備品)	その他 (工具器具備品)	その他 (工具器具備品)
取得価額相当額 2,267百万円	取得価額相当額 2,605百万円	取得価額相当額 2,305百万円
減価償却累計額相当額 1,116	減価償却累計額相当額 1,122	減価償却累計額相当額 955
中間期末残高相当額 1,151	中間期末残高相当額 1,483	期末残高相当額 1,350
無形固定資産(ソフトウェア)	無形固定資産(ソフトウェア)	無形固定資産(ソフトウェア)
取得価額相当額 313百万円	取得価額相当額 1,303百万円	取得価額相当額 888百万円
減価償却累計額相当額 8	減価償却累計額相当額 269	減価償却累計額相当額 62
中間期末残高相当額 305	中間期末残高相当額 1,033	期末残高相当額 826
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 835百万円	1年以内 1,097百万円	1年以内 1,015百万円
1年超 1,453	1年超 2,088	1年超 1,985
合計 2,289	合計 3,186	合計 3,000
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 507百万円	支払リース料 594百万円	支払リース料 1,055百万円
減価償却費相当額 464	減価償却費相当額 571	減価償却費相当額 1,021
支払利息相当額 28	支払利息相当額 29	支払利息相当額 52
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法によっている。	同左	同左
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。		

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 186百万円 1年超 635 <hr/> 合計 821	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1株当たり純資産額	190.25円	186.28円	186.79円
1株当たり中間純利益	2.50円	—	—
1株当たり中間(当期)純損失	—	5.20円	6.49円
		(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合、1株当たり情報の算定結果に変更はない。	

- (注) 1 前事業年度より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純損失の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。
3 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
中間(当期)純損失	—	527百万円	—
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純損失	—	527百万円	—
期中平均株式数	—	101,361,103株	—

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>当社は、欧米地区での一層の販売力を強化するため、当社が製造するチップマウンターの欧米地区での販売を行っている JUKI AUTOMATION SYSTEMS HOLDING, INC. の全株式を、平成13年10月16日に取得し子会社とした。</p> <p>取得株式数 2,890千株 (取得金額8.48百万US\$)</p> <p>取得後の 所有株式数 (所有割合 4,551千株 100.00%)</p> <p>取得前の 所有株式数 (所有割合 1,661千株 36.49%)</p> <p>株式の取得先 一般個人株主 37名</p>	<p>当社及び関係会社1社を母体とするジューキ厚生年金基金は、加入員の減少や受給者の増加に加え、基金財政は運用環境における利回りの低下により悪化の一途をたどった。今後も基金財政状況が好転することは困難と見込まれ、このまま基金を維持していくことは、当社にとっても大きな経営負担となると判断し、平成14年10月29日に基金解散についての認可申請書を厚生労働省へ提出し、平成14年11月19日付けにて認可された。</p> <p>これにより、当該認可の日において厚生年金基金に係る退職給付債務の消滅を認識し、当事業年度に特別利益として24億円計上する見込みである。</p>	

(2) その他

該当事項はない。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成13年4月1日 平成14年6月28日
及びその添付書類 (第87期) 至 平成14年3月31日 関東財務局長に提出。

- (2) 臨時報告書 平成14年11月25日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書である。

- (3) 有価証券報告書の 平成14年12月26日
訂正報告書 関東財務局長に提出。
自平成13年4月1日至平成14年3月31日(第87期)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はない。